
現代会計学選集／阪本安一責任編集

分析会計論

関西学院大学教授 増谷裕久著

中央経済社

■著者紹介

昭和17年 関西学院大学商経学部卒業
昭和21年 関西学院高等商業部専任講師
昭和22年 同教授
昭和25年 関西学院大学経済学部助教授
昭和26年 同大学商学部助教授
昭和30年 同大学教授となり現在に至る
昭和43年 商学博士（関西学院大学）
昭和49年～52年 商学部長・大学院商学研究科長
昭和58年 産業研究所長を兼任

〔主要著書〕

『減価償却会計』（昭和40年・中央経済社），『管理財務諸表論』（昭和49年・中央経済社），『会計学演習』（昭和52年・中央経済社），編著『現代簿記総論』（昭和53年・中央経済社），編著『営業報告書の総合研究』（昭和57年・中央経済社）

☆現代会計学選集

分析会計論

昭和58年4月8日 第1版発行

著者	ます 増	たに 谷	ひろ 裕	ひさ 久
発行者	渡	辺	正	一

発行所 (株) 中央経済社

東京都千代田区神田神保町1-31-2
電話・(293) 3371 (編集部)
(293) 3381 (営業部)
〒101 振替・東京 0-8432
印刷／文昇堂 製本／誠製本

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

ISBN4-481-10572-0 C3334

現代会計学選集の発刊に当って

神戸市に設立された財団法人 村尾育英会（理事長 村尾一夫氏）は、その設立以来、奨学資金の支給、青少年の健全な社会活動に対する支援を行うとともに、社会科学の発展に力を注ぎ、この方面の研究者の研究助成と研究成果の刊行の奨励とを行ってきた。本年はたまたまその創立10周年を迎えることになったのであるが、「現代会計学選集」は、その記念事業の一つとして企画されたものである。

いうまでもなく、国の経済的発展は企業経営の進展に俟たなければならないが、企業経営の進展はまた、経営管理技術の発展と工学的技術の開発に負うところが甚だ大きいのである。しかも現代会計学は、経営管理の一手段として、今日のわが国経済発展に貢献するところが、非常に大きいのである。

しかしながら、現代会計学の発展は、正直なところ工学的技術の開発に比べて、未だ立ち遅れていことは否むことのできない事実であると思う。「現代会計学選集」は、この現状に鑑みて、現代会計学の発展のために役立ちたいとの願望をこめて、かねてから関西地方在住の活動的な会計学者が中心となり、可成り長い年月をかけて財務会計及び管理会計の研究会を組織し、相互に研鑽を重ねてきた結果の集大成である。

本選集の編集者は、かねてから村尾育英会の理事として、財団の設立に参画し、また理事長 村尾一夫氏を助けて、財団の運営にも参与してきたが、財団設立の趣旨によって、研究成果の公刊の推進にも努力してきた積りである。その結果は優秀な研究メンバーの総力の結集を得て、これまでにない超一流の選集10冊の他に、別冊として特殊問題に関する優れた研究成果の刊行が可能となり、わが国の学界ならびに実務界に貢献するところ甚だ大きいものと信じている。

2 現代会計学選集の発刊に当って

最後にこの企画に物心両面から援助を惜しまなかった村尾育英会ならびに出版を引受けて下さった中央経済社（社長・渡辺正一氏）の皆さんに対して、深甚なる謝意を表する次第である。

昭和57年9月22日

編集責任者 神戸商科大学名誉教授 阪 本 安 一
 大阪学院大学教授

序

会計学は、理論的であり、かつ実践的であり、この2つの性格を兼ね備えた学問領域をもつものである。したがって、会計学は、学問的有用性という視点に立ち、経済的・社会的環境に適応することにより、時代の実践的要請に応えるものでなければならない。このような観点から、最近、特に注目を集めている会計学的課題としては、「会計領域の拡大」と「会計的ディスクロージャー」の問題があげられる。

本書は、これらの会計学の担う現代的課題の一環としての「会計領域の拡大」に焦点をあわせ、伝統的な「経営分析」という学問領域をとりあげ、これを会計学の理論構造の枠組みの中でとらえ、新しい会計学の拡大化された体系の理論構築を試みるとともに、「分析会計」という研究領域の開発を意図する研究書である。

筆者が、昭和40年に発表した『減価償却会計』を基盤として、『管理財務諸表論』（昭和49年）を経て、その延長線上の研究として到達したのが、本書『分析会計論』である。そして、また、具体的には、管理財務諸表論における「解積会計」という学問領域の理論的展開を目指す側面をもつものである。

さて、本書は「現代会計学選集」の編集責任者として親しく御指導を賜った阪本安一先生が「発刊の言葉」としてのべておられる主旨に即して、本書の論点を理論的展開に置き、筆者の独自の見解による「現代会計の課題」の1つとしての「分析会計論」を積極的に体系化せんとするものである。

以上の構想のもとに、本書は8章編成をとっている。第1章では、先ず、「分析会計」という新しい会計用語のもとで、新しい研究領域における基本的立場を解明する。つづいて、分析会計の基盤となる先駆者的な代表的諸学説を文献研究的に跡づけ（第2章）、さらに、米国における近代の経営分析学説の2つの潮流をとらえ、理論的究明を行う（第3章）とともに、わが国における最近

の代表的な研究機関による主要経営分析指標の実情についての調査・検討（第4章）を行っている。

これらの内外の伝統的経営分析の文献的研究をふまえて、第5章より独自の分析会計論の理論的展開を試みている。先ず、第5章では、分析会計の理論構造を収益性分析より成長性分析へ、そして、経営分析を会計の枠組みの中に、いかにとり入れ、位置付けるべきか、について論述し、分析会計の体系と、その内容を明らかにしている。そして、いわゆる「一般論」として用いられている「資本利益率」を中心的比率とし、この比率を分析会計的比率として、新しく「経営力分析のための資産利益率」と「資本効率分析のための持分利益率」という2つの比率体系を確立し（第6章）、この2つの資本利益率を活用し、分析会計的な目的を果すための要件である「分析会計的財務諸表」の構造についての新構想を展開しているのが第7章である。そして、結論的な意味をもって、分析会計に関する現代的課題である「質的要因」の諸問題を、要約的にとりあげ、今後の分析会計の方向を示している。

以上のような構成にもとづき、本書は、経営分析の輝かしい伝統を継承しつつ、「分析会計」という新しい会計学分野の確立を試みたものである。勿論、本序文の冒頭においてふれたように、分析会計論は、本質的に「実践」的側面をもつものであるが、本「選集」の主旨に鑑み、この側面は姉妹編としての『分析会計演習』において、分析会計論の実証的研究と比率分析例題、ならびに、分析会計情報のディスクロージャーの問題等を取りあげることとし、本書では、分析会計の理論的側面のみを取りあげている次第である。

本来、研究書というものは、新しい理論への挑戦を内包するものでなければならないと思う。浅学非才の筆者では、大海に投ずる小石に過ぎないかもしれないが、1つの刺戟剤としての役割を果せば幸いである。また、「選集」という性格上幾つかのテーマは姉妹編に譲ることとして、分析会計論の理論的体系化に努めたつもりである。およそ、新しい試みは冒険を意味する。本書の意図するところをお汲みとりいただき、読者諸賢の忌憚なき御批判と御教示を賜りたく祈念する次第である。

本書の上梓に当っては、「現代会計学選集」の編集の労をおとり下さった神戸商科大学名誉教授の阪本安一先生に、選集のメンバーとして加えていただき、かつ、懇切なる御指導と御激励をいただいた賜であり、深甚なる感謝の意を表したい。また、研究助成という絶大なる御支援を賜った村尾育英会の村尾一夫理事長にも感謝しなければならない。さらに、阪本安一先生を中心とした「近代財務会計研究グループ」の諸先生の御厚情と御教示に対しても厚くお礼申し上げる次第である。

なお、本書の作成に当っては、関西学院大学商学部の平松一夫助教授と梶浦昭友専任講師の絶大なる献身的協力を賜ることができた。また、校正等に当っては、関西学院大学教学補佐の西口清治君と小菅正伸君及び大学院生 岡本恒彦君をはじめとした関西学院大学院商学研究科の会計学グループの院生諸君の熱心なる協力を得た。これらの良き協力者の諸君の将来の成長を期待するものである。

さらに、本書執筆に没頭している間、絶えず御教導と御激励を賜った「心の師」である畏友の高野山福智院住職・権大僧正の静盛暁師を始めとし、阿賀頼子先生ならびに即道会の真木鳳緑管長と藤本桂子先生、そして故白光院妙操先生に、この場を借りて謝辞を捧げたい。

最後に、本書の出版に当っては、中央経済社の渡辺正一社長、長田光雄編集部次長を始め編集・出版関係の皆様の特別の御配慮に対して深甚なる感謝の意を表する次第である。

昭和57年12月26日

増 谷 裕 久

目 次

第1章 分析会計の基本問題	1
1 分析会計の基礎としての会計本質観	1
1 会計の本質観をめぐる2つの立場	1
2 実践学派の会計本質観	4
3 理論学派の会計本質観	7
4 測定論の本質観より解釈論の本質観へ	10
2 分析会計と財務諸表の課題	15
1 分析会計と財務諸表の基本的立場	15
2 財務諸表目的観の転換	17
3 分析会計と財務諸表目的観	21
3 分析会計の基本的立場	23
1 分析会計における会計の理論構造	23
2 伝統的経営分析の問題点	26
3 伝統的経営分析における財務諸表	28
4 分析会計の基本的立場と課題	31
第2章 分析会計と経営分析の先駆的諸学説	37
1 伝統的経営分析の基盤	37
2 伝統的経営分析の先駆者の学説	42
1 サリヤーズの経営分析論	42
2 ブリスの経営分析論	44
3 ギルマンの経営分析論	49
4 ウォール＝ダニングの比率分析論	52
5 グレゴリーの管理的経営分析論	57
第3章 分析会計における2つの潮流	61
1 伝統的経営分析の近代化の方向	61

2 目 次

2	レヴの経営分析的見解	65
3	ストーパスの分析会計の立場	72
4	分析会計の方向	83
第4章	我が国の主要分析指標の分析構造	87
1	我が国の主要分析指標概観	87
2	我が国の主要分析指標の2つの類型	89
1	財務諸表体系による分析指標の類型	89
2	分析会計目的による分析指標の類型	93
3	分析目的による各種指標の内容	96
4	我が国の主要分析指標と分析会計の展望	115
第5章	分析会計の理論構造	121
1	伝統的経営分析の理論構造	121
2	収益性分析より成長性分析へ	125
3	分析会計の理論構造	127
4	成長性分析と3つの基本資料	130
5	成長性分析と経営力比率	136
6	経営力比率としての資本利益率	138
第6章	経営力分析と資本効率分析	141
1	資本利益率の比率構造	141
2	2つの資本利益率の類型	144
3	経営力分析と資産利益率	149
4	資産利益率における売上高営業利益率	153
5	資産利益率における営業資産回転率	160
6	経営力比率の比率体系	167
7	持分利益率の本質	169

8 持分利益率の計算構造	171
9 持分利益率の分析比率とその体系	173
第7章 分析会計における財務諸表の構想	179
1 分析会計と成長性志向	179
1 分析会計と成長性概念	179
2 計算的思考における比較考量性	181
3 二面性思考と勘定思考	185
4 会計的思考と成長性	187
5 未来的成長性分析会計の構造	192
2 分析会計における金額的財務諸表情報	197
1 財務諸表的金額情報の推移	198
2 財務諸表的金額情報における2つの変動計算書	200
3 ストーン教授の分析会計的財務諸表体系	204
3 分析会計的財務諸表の構想	206
1 分析会計的視点に立った財務諸表の基本的立場	206
2 オペレーショナル計算書とエクイティ計算書の構造	211
第8章 分析会計の現代的課題	225
1 分析会計における質的要因	225
2 分析会計における非貨幣的情報	228
1 売上高分析における数量情報	229
2 売上高分析における単価情報	230
3 売上高分析における場所的情報	230
4 売上高の細分化資料	230
5 売上製品・商品の販売力分析	231
3 分析会計における質的情報	232
1 経営者の経営能力と分析比率	232
2 経営組織能力と分析比率	233
3 技術力（研究開発力）と分析比率	233
4 設備力と分析比率	234

4 目 次

5 社会的責任遂行力と分析比率	235
4 分析会計と予測情報	237
付録 資産利益率の問題.....	247
索 引	249

第 1 章 分析会計の基本問題

1 分析会計の基礎としての会計本質観

1 会計の本質観をめぐる 2 つの立場

会計は、常に理論的であり、かつ、常に実践的である。したがって、経済的・社会的環境に適応することにより、時代の実践的要請にこたえるものでなければならない。そして、経済社会の発展とともに時代に即応した新しい方向を求め、絶えず反省し、前進しなければならない。

さて、現代の経済社会は、いまや、新しい変革期に直面しているといっても過言ではない。経済社会は情報化時代に進み、科学技術は急速に改革され、コンピュータの開発と普及は、経営管理面の発展を促し、情報の多様化と高度化がみられるに至って、会計も、改めて、その本質に立ち帰って見直す必要に迫られているものというのであろう。

特に、会計は、その発展の途上においては、簿記的技術に支えられていたことから、技術論的な計算体系の枠内での発展にとどまっていたことは周知のことである。いまや、時代のかかる進展に即応して、会計そのものは、従来のような簿記的計算技術にとらわれた「伝統的会計」より脱皮して、新しい会計の在り方を解明しなければならないものといわねばならない。

そのためには、何よりもまず、会計の本質に立ち帰り、時代の実践的要請に即応すべき会計の本質を考える必要がある。したがって、まず、「会計とは何か」を問い直し、「科学か技術か」の問題、「報告か管理か」、「デザインかゾレンか」そして「認識・測定か分析・解釈か」といった会計の根本問題を問わねば

ならない。かかる会計の基本問題の解明の方向の1つとして、分析会計論という会計領域の問題が、新しく自覚されねばならないものと思う。

以上のごとき本質をめぐる諸問題は、「会計とは何か」を究明することであり、この間にこたえることこそ、会計理論の目指す最も根本的な課題である。いかなる会計学的な理論展開も、究極において、会計の本質観に立脚しているものである。会計の本質を離れて会計の諸問題の解明は不可能である。

ところで、会計の本質を最も端的に表現したものが「会計の定義」である。本来、定義とは、社会科学の世界では、日常生活や各種の社会科学において用いられる概念の内容を限定することであり、「或る概念の内包を構成する本質的属性を明らかにし他の概念から区別すること」¹⁾を意味する。もともと、概念は、外延と内包という2つの性質をもつ。すなわち、言葉によって表現された事物の集合としての「外延」と、事物が共通に有する性質としての「内包」とから成り、外延は「普遍性」を意味し、内包は「同一性」を意味する²⁾。

したがって、会計の定義づけにあたって、かかる定義づけのために用いられる思考方法には、帰納法と演繹法がある。帰納法は個々の具体的な事実から普遍的・一般的な法則や命題を導き出すもので、特殊から普遍へと展開していく方法である。これに対して、演繹法は前提とされた一般的な法則や命題から個別的・具体的な事実を解明し、特殊命題に対する結論を導き出す思考方法である。

これら相対立する2つの推論方法による「定義づけ」の方向があるが、社会科学、特に実践科学としての会計学上での「会計」の「定義づけ」に関しては「仮說的演繹法」(hypothetical-deductive method)を採用するのが一般である。個別的なデータが充分集まった時点で、帰納的に得られた「仮説」的な「定義」を設定し、そこから演繹的に仮説を検証し、結論としての特殊問題を解明するのがこの仮說的演繹法の特徴である。

以上のごとく、会計の定義づけに関しては、基本的には、そこに方法論的に複雑な問題をもつものであるが、究極において、会計の定義は、会計の本質を端的に表現した「仮説」的概念である。もともと、社会科学の分野における定

義づけは非常に難しいものとされており、また、会計学における「会計の定義」も多くの諸権威によって各種各様の定義づけが試みられている。しかし、これらの定義は、1つの会計に対する本質観を表明するものであり、また、会計理論に対するアプローチの方法の多様化ともなっているのが現状といえるであろう。

これらの多様化している会計理論と、それを通しての会計の本質観に対する接近法として注目すべきものに、ヘンドリクセンの3つのアプローチの方法があり³⁾、また、AAAの1977年のステートメントがある。AAAの1977年ステートメントによると、会計理論は、そのアプローチにもとづいて、次の3つの類型に分類される。すなわち、

(1) Classical Approaches

- ① Normative Deductive School——Paton, Canning, Sweeney, MacNeal, Alexander, Edwards and Bell, Moonitz and Sprouse
- ② Inductive School——Hatfield, Gilman, Littleton, Ijiri

(2) Decision-Usefulness Approaches

- ① Decision Models 強調グループ——Chambers, The AAA 1966 Statement, Sterling, etc.
- ② Decision Makers 中心のグループ
 - Ⓐ Individual User Behavior
 - Ⓑ Aggregate Market-Level Research

(3) Information Economics によるアプローチ学派

- ① The Single Individual Case
- ② The Multi-Individual Case

となっている⁴⁾。

これらの3つの支配的なアプローチは1つの会計本質観への接近に関する注目すべき分類として受けとめることもできるであろう。

かかるアプローチによる分類の方向を参考にしながら、角度をかえて、会計が理論と実践との結合による典型的な研究領域であるから、会計の本質をめぐ

る会計の定義を、実践学派と理論学派とに分けてとらえる。その際1977年ステートメントにおける古典的アプローチ、意思決定有用論的アプローチおよび情報経済学的アプローチの3つの類型との関連を通して、会計の本質の推移をあとづけ、分析会計の本質に接近することにした。そのために、最も対照的な会計の本質観をめぐる実践学派の代表として AICPA の諸文献の中に示されている会計の定義の推移と、理論学派の典型として AAA のステートメントに示される会計の本質観に関する見解をあとづけることにする。

2 実践学派の会計本質観

会計に関する実践学派の代表としての AICPA の1944年の「会計用語公報」(*Accounting Terminology Bulletin*) に示された定義では、「会計とは、財務的な性質——少なくとも一部は——を有する取引および出来事を、意味ある方法で、また貨幣の名目で記録・分類・総合するとともに、その結果を解釈する技術である」^[5] としている。この定義で問題となるのは「技術」(art)という言葉である。会計用語委員会では、この定義にいう「技術」を、ある面では「科学」(science) とみ、「技術がなかば科学であるということ、および技術は科学にたいして当該技術者の熟練ならびに経験を付加するものであるという点で……会計が技術である」^[6] と述べている。しかし、この定義に関するかぎり、会計の本質は「技術」であるといわざるをえないであろう。

次に、AICPA の1965年の「会計原則叢書第7号」に掲げる定義では、「会計とは、実体の管理と運営のため、ならびに委託責任およびその他の責任の遂行上提供すべき報告書の作成のために必要な、財務的な性格を少なくとも部分的にもっている取引および事象についての信頼しうる有意義な情報を組織的に把握し、承認し、記録し、分類し、処理し、要約し、分析し、解釈し、伝達することに関する知識体系および職能をいう」^[7] とし、会計の本質を「技術」から「知識体系および職能」と置き換え、①把握、②承認、③記録、④分類、⑤処理、⑥要約、⑦分析、⑧解釈、⑨伝達という9つのプロセスを通して情報を組織的に体系づけるものとしている。これらのプロセスは、次の3つに大別することができるであろう。すなわち、

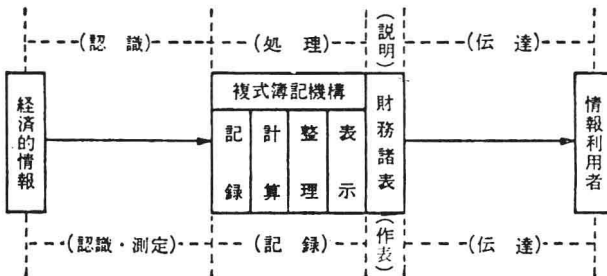
- (1) 情報の量的認識・測定……把握・承認
- (2) 情報の計算処理……記録・分類・処理・要約
- (3) 情報の質的意味理解……分析・解釈・伝達

となる。

そして、さらに、1969年の AICPA の「CPAの職業上の実務の手引」では、「会計とは、あらゆる組織体の経営活動を効果的に管理し、評価するのに欠くことのできない財務およびその他の情報を提供する学問である」^⑧ としている。かくて、この定義で、初めて、会計の本質を「学問」とし、「管理と評価のための情報の提供」という会計機能を明示している。

これら一連の AICPA の会計の定義の推移を、会計の理論構造との関係からみると、実践学派における会計本質観の変遷をうかがい知ることができるであろう。本来、伝統的な会計の理論構造は、複式簿記機構の枠内において会計の機能をとらえ、会計即簿記という基本的な前提条件のもとでとらえられていたものというものであろう。すなわち、かかる伝統的な会計の理論構造を示せば、図1-1のごとくである

図 1-1 会計の理論構造図 (A)



以上のことから、AICPA の1944年度の会計の定義は、記録・計算・整理・表示という複式簿記機構を中心とした計算構造のもとに、測定と解釈を行う技術とするものである。したがって、測定も解釈も計算技術の枠内におけるものであるというものであろう。このことは、究極において、会計即簿記という会

計本質観に立脚するものというべきである。

ところが、1965年の定義では、会計の本質観が、単なる計算技術的思考より会計管理的思考に移行し、会計を会計実体の管理・運営と責任の遂行という2つの目的のために提供される会計報告を本質的機能とみるとともに、かかる情報処理の技術的な知識体系をもって、会計の本質とみるものである。このことから、管理・責任という機能を自覚したところに、時代の実践的要請の実態を知りうるが、それは、依然として、簿記技術の枠内で「会計の本質」をとらえんとするものである。

しかし、1969年の定義に至って、初めて、記録・計算・整理・表示に関する簿記技術的な要素を定義にもりこまず、「経営活動を効果的に管理し評価する」ことを目的とし、さらに「財務およびその他の情報の提供」として、単に財務に限定することなく「その他の情報」をも対象とする会計の領域の拡大を示唆する定義を行っている。このことは、図1—2に示す会計の理論構造図(B)で非貨幣的情報として示されて、記録でなくて記述、作表でなくて「要約」という用語を用いているものにあたる。このような管理的思考を強調しているところに、AICPAにおける新しい会計観の方向を認めることができる。

図 1-2 会計の理論構造図 (B)

